

平成 20 年 6 月 26 日判決言渡

平成 19 年(行ケ)第 10421 号 審決取消請求事件

平成 20 年 6 月 24 日口頭弁論終結

判 決

原 告	X		
被 告	特 許 庁 長 官	肥 塚 雅 博	
同 指 定 代 理 人	阿 部	寛	
同	北 村	英 隆	
同	高 木	彰	
同	小 林	和 男	

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第 1 請 求

特許庁が不服 2005 - 9621 号事件について平成 19 年 11 月 12 日にした審決を取り消す。

第 2 事 案 の 概 要

1 特許庁における手続の経緯

原告は、発明の名称を「介助機」とする発明につき、平成 9 年 8 月 20 日、特許を出願したが（以下「本願発明」という。）、平成 17 年 3 月 15 日付けの拒絶査定を受けたので、同年 4 月 20 日、これに対する審判請求（不服 2005 - 9621 号事件）をし、同日付け手続補正書を提出したが、同年 6 月 21 日付けで拒絶理由通知を受けたので、同年 7 月 29 日付けの手続補正書（乙 1）を提出した。

特許庁は、平成 19 年 11 月 12 日、「本件審判の請求は、成り立たな

い。」との審決をした。

## 2 特許請求の範囲

平成 17 年 7 月 29 日付け手続補正書（乙 1）による補正後の本願発明の請求項 1 は、下記のとおりである。

【請求項 1】「筐体部（31）に固着され、片持状に水平に張出し、ほぼ四角形状の面を有する第 1 のプラットフォーム（41）と、この第 1 のプラットフォーム（41）に隣接して、前記筐体部（31）から水平な片持の駆動軸（52）によって支えられ、駆動軸（52）の回転駆動によって起伏し得る第 2 のプラットフォーム（51）を有する身体不自由者のベッドからの起床・離床を介助するための介助機。」（以下この発明を「本願発明」という。）

## 3 審決の内容

別紙審決書の写しのとおりである。要するに、本願発明は、特開平 9 - 117478 号公報（甲 1，乙 6。以下「刊行物 1」という。）の記載に基づいて、当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法 29 条 2 項の規定により特許を受けることができない、とするものである。

審決は、上記結論を導くに当たり、刊行物 1 記載の発明（以下「引用発明」という。）の内容並びに本願発明と引用発明との一致点及び相違点を次のとおり認定した。

### (1) 引用発明の内容

アーム作動ハンドルが設けられる部材に固定された固定アームに固着され、片持状に水平に張り出し、ほぼ四角形状の面を有するアンダーホルダー（以下「第 1 のアンダーホルダー」という。）と、アーム作動ハンドルが設けられる部材のアンダーホルダーを有する固定アームと反対の側に、ほぼ水平な軸周りに回転駆動されるように支えられ、アーム作動ハンドルの回転によって起伏し得る作動アームに設けられたアンダーホルダー（以下「第 2 のアンダーホルダー」という。）を有する病人、重度身体障害者、寝たきり

老人などのベットからの移動を介護する介護装置。

(2) 一致点

筐体部に固着され、片持状に水平に張出し、ほぼ四角形状の面を有する第 1 のプラットフォームと、前記筐体部から水平な軸周りに回転駆動されることにより、起伏し得る第 2 のプラットフォームを有する身体不自由者のベッドからの起床・離床を介助するための介助機である点。

(3) 相違点

ア 相違点 1

第 2 のプラットフォームの配置に関し、本願発明は、第 1 のプラットフォームに隣接しているのに対して、引用発明は、第 1 のプラットフォームに接していない点。

イ 相違点 2

第 2 のプラットフォームの駆動機構に関し、本願発明は、片持の駆動軸（52）によって支えられ、駆動軸（52）の回転駆動によって起伏し得るものであるのに対して、引用発明は、ほぼ水平の軸周りに回転駆動され起伏するものの、駆動軸の回転駆動によるものであるか否か明らかでない点。

第 3 取消事由に係る原告の主張

審決は、引用発明の認定を誤り（取消事由 1）、一致点の認定を誤った結果相違点を看過し（取消事由 2）、相違点 2 に関する容易想到性の判断を誤ったものであるから（取消事由 3）、取り消されるべきである。

1 取消事由 1（引用発明の認定の誤り）

(1) 「アンダーホルダー」の形状について

審決は、引用発明の「第 1 のアンダーホルダー」につき「ほぼ四角形状の面を有する」と認定するが、誤りである。刊行物 1 の【図 - 3】、【図 - 4】では、「第 1 のアンダーホルダー」はローラーコンベヤ状のものとして図

示されているし，【図 - 1】，【図 - 2】においても，「第 1 のアンダーホルダー」は，ほぼ四角形状の面を有するものではない。

(2) 「アーム作動ハンドルが設けられる部材」について

審決は，「作動アーム」が「アーム作動ハンドルが設けられる部材」に取り付けられていると認定しているが，誤りである。アーム作動ハンドルが設けられる部材にはメインパッドも取り付けられているにもかかわらず，審決はこのメインパッドの存在を無視している。

(3) 「軸周りに回転駆動されるように支えられ」について

審決は，「軸周りに回転駆動されるように支えられ」と認定するが，軸の使命，用途として，作動アームの支持点を回動し，支持点と一体の作動アームを起伏し得るのか，支持点以外の着力点に外力として作用して，作動アームを起伏し得るのかについて明らかでなく，誤りである。

2 取消事由 2（一致点の認定の誤り及び相違点の看過）

(1) 審決は，引用発明の「第 1 のアンダーホルダー」，「第 2 のアンダーホルダー」は，それぞれ本願発明の「第 1 のプラットフォーム」及び「第 2 のプラットフォーム」に相当し，両者は一致すると認定するが誤りである。両者は，機能，形状，配置においてそれぞれ全く異なる。

(2) 審決は，「前記筐体部から水平な軸周りに回転駆動されることにより，起伏し得る」を一致点として認定しているが，誤りである。

(3) 引用発明は，その作動アームが 1 つの軸を固定支点とし，他の支点軸を着力点とする作用力によって起伏し得る多軸方式であると理解すべきである。この点は，引用発明を具体化し，実現した特開 2 0 0 0 - 1 2 6 2 3 2 号公報（甲 1 0）が多軸方式であることから明らかである。これに対し，本願発明の構造は 1 軸方式であり，両者の構造は異なる。

3 取消事由 3（相違点 2 に関する容易想到性の判断の誤り）

審決は，回転力を回転運動として伝達するに当たり，駆動力を伝える軸を

用いることは周知の技術であり，引用発明の作動アームに駆動軸を設けることを排除する特段の事項は認められないこと，片持形式が通常の支持形態であることから相違点 2 は当業者が駆動機構を設計するに当たり，周知の技術を採用して適宜なし得た設計的事項にすぎないと判断したが，誤りである。

周知技術（乙 4，5）は片持の駆動軸を構成するものではないし，アーム作動ハンドルに片持の駆動軸を適用すると，作動アームの起伏の軸心とアーム作動ハンドルに片持の駆動軸の軸心とは高さ位置において大幅な差異が生じる。

#### 第 4 被告の反論

審決の認定判断はいずれも正当であって，審決を取り消すべき理由はない。

##### 1 取消事由 1（引用発明の認定の誤り）に対し

###### (1) 引用発明の「第 1 のアンダーホルダー」の形状について

「第 1 のアンダーホルダー」は，人体とベッドの間に滑り込ませ易くするために，当該アンダーホルダーの上側にローラーを有するものであるが，当該ローラーを持つ構造であるとはいえ，人体を乗せるための支持面として上面がほぼ四角形状の面を有することは明らかであるから，原告の主張は理由がない。

###### (2) 引用発明の「アーム作動ハンドルが設けられる部材」について

「パッド」は，一般的に衝撃などを弱めるために身体や器具に当てる物である。そして，刊行物 1 の【図 - 5】を参酌すると，パッドの位置，形状からみて，「固定アーム」や「アーム作動ハンドルが設けられる部材」に人体が当たることを防ぐために設けられているとみるのが自然である。また，刊行物 1 には作動アームがメインパッドに取り付けられるものであることを示唆する記載がない。したがって，原告の主張は理由がない。

###### (3) 引用発明の「軸周りに回転駆動されるように支えられ」について

審決は，作動アームについて「ほぼ水平な軸周りに回転駆動されるように支えられ，アーム作動ハンドルの回動によって起伏し得る」ものであると認

定したが、これは軸の構造についての認定ではない。また、軸の構造については相違点２で認定し判断している。原告の主張は理由がない。

## ２ 取消事由２（一致点の認定の誤り及び相違点の看過）に対し

### （１） 「アンダーホルダー」と「プラットフォーム」との関係について

ア 本願発明の「第１のプラットフォーム」は、「筐体部（３１）に固着され、片持状に水平に張出し、ほぼ四角形状の面を有する」構成を有するものである（請求項１）。他方、引用発明の「第１のアンダーホルダー」は、「アーム作動ハンドルが設けられる部材」に接続する「固定アーム」に固着され、片持状に水平に張り出したほぼ四角形状の面を有するものである。そして、本願発明の「第１のプラットフォーム」と、引用発明の「第１のアンダーホルダー」は、共に被介助者を下から支え保持するという機能を有する。

したがって、引用発明の「第１のアンダーホルダー」は、本願発明の「第１のプラットフォーム」に相当するから、審決の認定に誤りはない。

イ 本願発明の「第２のプラットフォーム」は、被介助者を支え保持するものであって、起伏し得る構成を持つものである。他方、引用発明の「第２のアンダーホルダー」も、人体を支え保持するものであり、起伏し得る構成を持つものであるから、引用発明の「第２のアンダーホルダー」は、「第２のプラットフォーム」に相当する。

### （２） 「前記筐体部から水平な軸周りに回転駆動されることにより、起伏し得る」について

本願発明は、「第２のプラットフォーム」が、「前記筐体部から水平な片持の駆動軸（５２）によって支えられ、駆動軸の回転駆動によって起伏し得る」ものであるから、水平な軸周りに回転駆動され、その回転駆動によって起伏し得るものといえる。他方、引用発明において「第２のアンダーホルダー」は、ほぼ水平な軸周りに回転駆動されるように支えられ、起伏し得るも

のである。すなわち，両者は「水平な軸周りに回転駆動されることにより，起伏し得る」構成において，その限りで一致しているといえる。仮に，両者が一致しないとしても，審決は，相違点２についての判断において，「回転力を回転運動として伝達するにあたり，駆動力を伝える軸を用いることは，特段の例示を待つまでもなく周知の技術であり」と判断しているので，審決の結論に影響を及ぼすものではない。

### (3) 駆動機構の相違について

原告は，引用発明における起伏のための駆動機構は「多軸方式」のものであると主張するが，刊行物１には，「多軸方式」の構成は記載されていない。そして，審決は，駆動機構に関し，「駆動軸の回転駆動によるものであるか否か明らかでない点」を相違点２として認定し，回転力を回転運動として伝達するに当たり，駆動力を伝える軸を用いることは，特段の例示を待つまでもなく周知の技術であると判断しているので，審決の結論に影響を及ぼすものではない。

### 3 取消事由３（相違点２に関する容易想到性の判断の誤り）に対し

回転力を回転運動として伝達するに当たり，駆動力を伝える軸を用いることは周知の技術である（乙４，５）。そして，刊行物１（甲１，乙６）の【図－５】ないし【図－７】には，「アーム作動ハンドルが設けられる部材」の，固定アームが取り付けられている反対側の側面における一方側，すなわち，側面においてその中心よりも人体側に作動アームが設けられた構成が図示されていることから，引用発明において，作動アームに設けられたアンダーホルダー（第２のプラットフォーム）の駆動機構に，周知技術である片持の駆動軸を適用することによって，相違点２に係る事項とすることは当業者が容易に想到し得たことといえる。

したがって，審決の相違点２に関する容易想到性の判断に誤りはない。

## 第５ 当裁判所の判断

当裁判所は、審決には、原告主張に係る取消事由（引用発明の認定の誤り、一致点の認定の誤り及び相違点の看過、相違点２に関する容易想到性の判断の誤り）はないものと判断する。その理由は、以下のとおりである。

１ 取消事由１（引用発明の認定の誤り）について

（１） 「第１のアンダーホルダー」の形状について

刊行物１（甲１，乙６）の【図－１】及び【図－２】によれば、「第１のアンダーホルダー」は、直方体でその面はほぼ四角形状といえる。そして、【図－１】に【図－３】を参照すると、「第１のアンダーホルダー」は、２つのサイドフレームアンダーに回転可能に軸支かつ水平方向に配置された複数のローラから構成されるものである。このように、「第１のアンダーホルダー」は、【図－５】ないし【図－７】によると、複数のローラを持つ構造ではあるが、人体を乗せるための角だっていないひろがりを持っており、すなわち人体を支持するための面を有し、また、その形状はほぼ四角形状であるといえる。したがって、「第１のアンダーホルダー」を「ほぼ四角形状の面を有する」と認定した審決に誤りはない。原告の主張は失当である。

（２） 「アーム作動ハンドルが設けられる部材」について

刊行物１の「発明の効果」欄には、「作動アームをハンドルを回転させ上側に上げ」との記載があることから、引用発明の「アーム作動ハンドルが設けられる部材」にはアーム作動ハンドルの回転運動を作動アームの揺動運動に変換するための何らかの機構が配備されていると解することができると考えられる。そうすると、作動アームがそのような機構を介して「アーム作動ハンドルが設けられる部材」に取り付けられていると解すること、すなわち、作動アームの取り付け等の位置が「アーム作動ハンドルが設けられる部材」であると特定することに誤りはない。そして、「パッド」とは、一般に「衝撃などを弱めるため、身体や器具に当てる物」を指し、メインパッドは固定アーム、作動アームや「アーム作動ハンドルが設けられる部材」に人



体が直接当たらないようにするために設けられた部材であると解される。したがって、作動アームの支持機構、起伏機構を配置する対象がメインパッドであると解することは不自然である。原告の主張は採用できない。

(3) 「軸周りに回転駆動されるように支えられ」について

審決は、作動アームについて「ほぼ水平な軸周りに回転駆動されるように支えられ、アーム作動ハンドルの回転によって起伏し得る」ものであると認定したが、同認定は軸の構造に関するものではない。なお、軸の構造については相違点 2 で認定、判断されているので、原告の主張は理由がない。

2 取消事由 2（一致点の認定の誤り及び相違点の看過）について

(1) 原告は、引用発明の「第 1 のアンダーホルダー」、 「第 2 のアンダーホルダー」と、本願発明の「第 1 のプラットフォーム」及び「第 2 のプラットフォーム」とは、それぞれ、機能、形状、配置において異なると主張する。しかし、原告の主張は以下のとおり失当である。

ア 本願発明における「第 1 プラットフォーム」は、「筐体部（31）に固着され、片持状に水平に張り出し、ほぼ四角形状の面を有する」構成を有する。他方、引用発明における「第 1 のアンダーホルダー」は、「アーム作動ハンドルが設けられる部材」に接続する「固定アーム」に固着され（争いはない。）、前記 1 (1) で認定したとおり、片持状に水平に張り出したほぼ四角形状の面を有する。そして、引用発明の「アーム作動ハンドルが設けられる部材」と「固定アーム」が本願発明の「筐体部」に相当することは争いが無い。そうすると、引用発明の「第 1 のアンダーホルダー」と本願発明の「第 1 のプラットフォーム」は、形状、配置において同一であるといえる。また、刊行物 1 の【図 - 4】ないし【図 - 7】及び本願発明に係る明細書（甲 2）の「シート上に収容された被介助者は、シートを逆シフトすることにより、プラットフォーム上にシートと共に移載される。」（【0047】）の記載を参照すると、本願発明の「第 1 のプラッ

トフォーム」と、引用発明の「第１のアンダーホルダー」は、いずれも被介助者を下から支え保持するという機能を有するものといえる。

したがって、引用発明の「第１のアンダーホルダー」は、本願発明の「第１のプラットフォーム」に相当するので、審決の認定に誤りはない。

イ 本願発明における「第２のプラットフォーム」は、筐体部（３１）から水平な片持の駆動軸（５２）によって支えられ、駆動軸（５２）の回転駆動によって起伏し得るものとされる。他方、引用発明における「第２のアンダーホルダー」は、ほぼ水平な軸周りに回転駆動されるように支えられ、アーム作動ハンドルの回転によって起伏し得る作動アームに設けられるものとされる。そして、前記１（２）及び２（１）で認定したとおり、「作動アーム」は「アーム作動ハンドル１０が設けられる部材」に取り付けられ、「アーム作動ハンドル１０が設けられる部材」は本願発明の「筐体部」に相当するものである。そうすると、引用発明の「第２のアンダーホルダー」と本願発明の「第２のプラットフォーム」は、配置、機能において同一であるといえる。また、刊行物１の【図－７】に前記アで説示したところを併せると、本願発明の「第２のプラットフォーム」と、引用発明の「第２のアンダーホルダー」は、いずれも被介助者を下から支え保持するという機能を有するものといえる。

したがって、引用発明の「第２のアンダーホルダー」は、本願発明の「第２のプラットフォーム」に相当するので、審決の認定に誤りはない。

(２) 原告は、「前記筐体部から水平な軸周りに回転駆動されることにより、起伏し得る」を一致点とした審決の認定には誤りがあると主張する。

しかし、本願発明の「第２のプラットフォーム」は、「前記筐体部（３１）から水平な片持の駆動軸（５２）によって支えられ、駆動軸の回転駆動によって起伏し得る」ものであるから、水平な軸周りに回転駆動され、その回転駆動によって起伏し得るものといえる。また、審決は、相違点２につい

ての判断において、「回転力を回転運動として伝達するにあたり、駆動力を伝える軸を用いることは、特段の例示を待つまでもなく周知の技術であり」（審決書４頁２１行～２２行）と判断しているところであるから、審決の結論に影響を及ぼすものではない。

- (3) 原告は、引用発明の構造は多軸方式であるのに対し、本願発明の構造は１軸方式であり、両者の構造は異なると主張する。

しかし、刊行物１の記載によっても、「作動アーム」を起伏させるための構造について記載がなく、それが多軸方式であるということとはできない。また、原告は上記主張の根拠として甲１０を挙げるが、たとえ引用発明と甲１０とが同一の発明者ないし出願人を含むものであるとしても、そのみで直ちに甲１０が引用発明を具体化し実現したものということとはできないし、また甲１０は本願出願後に公開されたものであるから、引用発明の理解において甲１０を斟酌することはできない。原告の主張は失当である。

### 3 取消事由３（相違点２に関する容易想到性の判断の誤り）について

原告は、周知技術（乙４，５）は片持の駆動軸を構成するものではないから、本願発明を容易想到と判断した審決には誤りがあると主張する。

しかし、以下のとおり原告の主張は採用できない。

特開昭６０－３１７４９号公報（乙４）には、「３５，３６は架設台基枠１７にそれぞれ固設された減速機で、それぞれ電動機Ｍ４，Ｍ５の回転出力を減速してウォーム３７，３８に伝動する。ウォーム３７，３８は第８図（第７図を上方より見た図）に示すように、ウォームホイール３９，４０に噛合しており、したがってウォーム３７，３８の回転がさらに減速され方向転換されてウォームホイール３９，４０を回転させる。ウォームホイール３９，４０は第８図に示すように架設台基枠１７Ｋに基部が回転自在に支承された支軸４１に固定されており、さらにこの支軸４１の先端には傾斜するテーブル部の架設台基枠１７'Ｋ（１７''Ｋ）が一体的に固定されている。したがってウォームホ

イール 39, 40 が回転すると、両側のテーブル部がそれぞれその回転量に応じて回転し中央のテーブル部に対して傾斜することになる。」(6 頁左上欄～右上欄)との記載がある。

上記記載によれば、支軸 41 (42) はテーブル部の架設台基枠 17' K (17' ' K) を支持し、また支軸 41 (該支軸に固定されたウオームホイール 39, 40) の回転駆動によってこれら架設台基枠が起伏することからすると、ウオームホイール 39, 40 の固定された支軸 41 が、駆動軸としての片持の駆動軸であるこということができる。

この点について、原告は、引用発明のハンドルに片持の駆動軸を適用すれば、作動アームの起伏の軸心と片持の駆動軸の軸心とは高さ位置において大幅な差異が生じるから相違点 2 の構成を容易に想到し得ないと主張する。しかし、審決は引用発明の作動アームに駆動軸を設けることが容易になし得るものと判断しており、その際に原告指摘の事実が生じない構成とすることは当業者において適宜なし得るものといえるから、原告の主張は失当である。

#### 4 結論

以上のとおり、原告の主張する取消事由にはいずれも理由がない。原告はその他縷々主張するが、審決を取り消すべきその他の誤りは認められない。

よって、原告の請求は理由がないから棄却することとし、主文のとおり判決する。

知的財産高等裁判所第 3 部

裁判長裁判官                      飯              村              敏              明

裁判官                                  中              平                                  健

裁判官            上        田        洋        幸